

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分			区分			
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
市町村名	臼杵市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	21,641,835	20,728,329	経常収支比率	92.1	92.3	
人口	27年国調(人)	38,748	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	421,194	481,300	(※1)	(97.9)	(98.7)		
	22年国調(人)	41,469		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,170	125,886	標準財政規模	11,955,621	11,824,695		
	増減率(%)	-6.6		過疎	○	実質収支	367,024	355,414	財政力指数	0.38	0.39		
				山振	○	単年度収支	11,610	-22,835	公債費負担比率	20.3	21.4		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	40,443	第1次	低開発	×	積立金	184,876	189,554	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	40,145		22年国調	1,805	2,334	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	41,017	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	196,486	166,719	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	40,824		17年国調	9.8	11.6	基準財政収入額	3,715,028	3,531,733	実質公債費比率	11.2	11.8	
	増減率(%)	-1.4		5.486	5.828	基準財政需要額	9,840,340	9,451,599	将来負担比率	13.9	21.6		
うち日本人(%)	-1.7	29.8	29.1	標準税収入額等	4,669,847	4,493,062	資金不足比率(※4)						
面積(km ²)	291.20		第3次	11,127	11,843	経常経費充当一般財源等	11,205,212	11,001,389					
人口密度(人/km ²)	133			60.4	59.1	歳入一般財源等	14,004,902	13,409,785					
世帯数(世帯)	15,077												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,424,095	25,127,202		
	市区町村長	1	7,047	一般職員等(※6)	一般職員	360	1,157,040	3,214	うち公的資金	18,612,799	17,330,640		
	副市区町村長	2	6,318		うち消防職員	65	177,255	2,727	債務負担行為額(支出予定額)	1,615,855	2,063,674		
	教育長	1	5,529		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,200		教育公務員	5	19,774	3,955	土地開発基金現在高	795,435	793,198		
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,401,913	3,217,037		
	議会議員	16	3,400		合計	365	1,176,814	3,224	減債基金	706,996	703,294		
					ラスバイレ指数			100.6	その他特定目的基金	4,450,207	4,154,487		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名		項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名						(※3)
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計		(14) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19) 臼杵市環境保全型農林振興公社							
(2) 地域情報化推進事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 公共下水道事業特別会計	(15) 大分県市町村会館管理組合									
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16) 臼津広域連合									
			(10) 農業集落排水事業特別会計	(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
			(11) 漁業集落排水事業特別会計	(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)									
			(12) 浄化槽整備推進事業特別会計										
			(13) 臼杵石仏特別会計										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,940,978	17.9	3,817,253	33.4
地方譲与税	195,966	0.9	195,966	1.7
利子割交付金	5,962	0.0	5,962	0.1
配当割交付金	13,028	0.1	13,028	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,324	0.1	12,324	0.1
地方消費税交付金	767,081	3.5	767,081	6.7
ゴルフ場利用税交付金	14,263	0.1	14,263	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,430	0.1	26,430	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,990	0.1	12,990	0.1
地方交付税	7,325,864	33.2	6,564,170	57.4
普通交付税	6,564,170	29.8	6,564,170	57.4
特別交付税	761,693	3.5	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	12,314,886	55.8	11,429,467	99.9
交通安全対策特別交付金	5,280	0.0	5,280	0.0
分担金・負担金	184,025	0.8	-	-
使用料	476,609	2.2	5,989	0.1
手数料	64,611	0.3	-	-
国庫支出金	3,100,757	14.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,726,126	7.8	-	-
財産収入	111,112	0.5	-	-
寄附金	102,592	0.5	-	-
繰入金	307,471	1.4	-	-
繰越金	481,300	2.2	-	-
諸収入	227,256	1.0	1,341	0.0
地方債	2,961,004	13.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	721,604	3.3	-	-
歳入合計	22,063,029	100.0	11,442,077	100.0

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,816,878	96.9	24,299	
法定普通税	3,816,878	96.9	24,299	
市町村民税	1,568,625	39.8	24,299	
個人均等割	60,645	1.5	-	
所得割	1,283,131	32.6	-	
法人均等割	90,770	2.3	-	
法人税割	134,079	3.4	24,299	
固定資産税	1,864,982	47.3	-	
うち純固定資産税	1,856,436	47.1	-	
軽自動車税	109,125	2.8	-	
市町村たばこ税	267,560	6.8	-	
釧産税	6,586	0.2	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	124,100	3.1	-	
法定目的税	124,100	3.1	-	
入湯税	375	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	123,725	3.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,940,978	100.0	24,299	

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.3	90.9	98.1	89.9
(%)	年	98.4	90.6	98.2	89.1
		98.2	90.3	98.0	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,645,877	実質収支	144,012
下水道	764,596	再差引収支	24,782
簡易水道	35,000	加入世帯数(世帯)	6,299
上水道	10,014	被保険者数(人)	10,388
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	468,553	1人当り	140
その他	1,367,714	保険税(料)収入額	409
		国庫支出金	140
		保険給付費	409

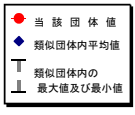
歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	190,180	0.9	-	190,180
総務費	3,340,788	15.4	410,558	2,399,499
民生費	6,977,197	32.2	214,992	3,263,707
衛生費	1,261,782	5.8	203,393	998,084
労働費	11,141	0.1	-	10,098
農林水産業費	1,082,953	5.0	525,237	526,395
商工費	414,722	1.9	55,006	304,429
土木費	2,070,127	9.6	1,041,178	1,235,302
消防費	791,039	3.7	232,610	558,529
教育費	2,522,850	11.7	1,306,380	1,240,829
災害復旧費	68,089	0.3	-	9,379
公債費	2,910,967	13.5	-	2,847,431
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,641,835	100.0	3,989,354	13,583,862

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,205,554	47.2	7,074,215	6,962,511	57.2
人件費	3,180,862	14.7	3,073,156	2,997,735	24.6
うち職員給	2,130,914	9.8	2,053,071	-	-
扶助費	4,113,725	19.0	1,153,628	1,117,345	9.2
公債費	2,910,967	13.5	2,847,431	2,847,431	23.4
元利償還金	2,910,967	13.5	2,847,431	2,847,431	23.4
内訳					
うち元金	2,664,111	12.3	2,613,149	2,613,149	21.5
うち利子	246,856	1.1	234,282	234,282	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,378,838	34.1	5,803,304	4,242,701	34.9
物件費	2,710,941	12.5	1,939,030	1,591,023	13.1
維持補修費	51,804	0.2	39,036	38,489	0.3
補助費等	1,133,351	5.2	822,235	523,310	4.3
うち一部事務組合負担金	38,233	0.2	38,233	38,233	0.3
繰出金	2,635,863	12.2	2,269,398	2,089,879	17.2
積立金	783,463	3.6	721,489	-	-
投資・出資金・貸付金	63,416	0.3	12,116	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,057,443	18.7	706,343	-	-
うち人件費	87,526	0.4	57,960	-	-
普通建設事業費	3,989,354	18.4	696,964	-	-
うち補助	1,285,017	5.9	51,917	-	-
うち単独	2,409,922	11.1	584,735	-	-
災害復旧事業費	68,089	0.3	9,379	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,641,835	100.0	13,583,862	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

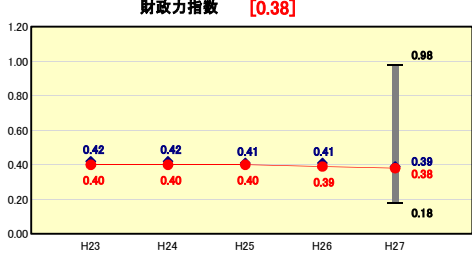
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,443	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	40,145	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	291.20	km ²		
歳入総額	22,063,029	千円		
歳出総額	21,841,835	千円		
実収支	367,024	千円		
標準財政規模	11,955,621	千円		
地方債現在高	25,424,095	千円		
実収赤字比率			-	%
連結実収赤字比率			-	%
実収公債費比率			11.2	%
将来負担比率			13.9	%
市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1			
(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1			



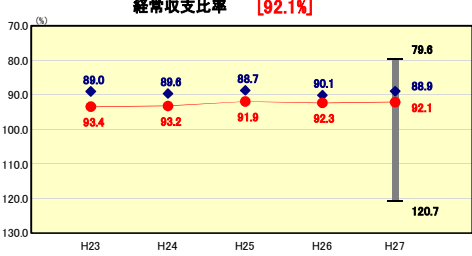
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



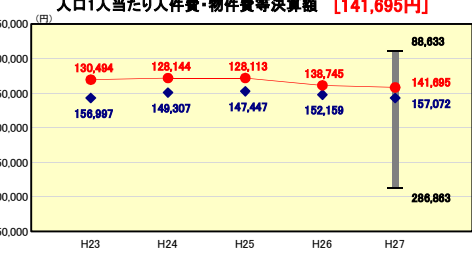
財政力指数の分析欄
 平成23年度から平成25年度までは横ばい傾向であったが、平成27年度においては前年度から0.01ポイント低下している。人口減少及び生産年齢人口の減少、他市への転出等により地方税が減少となっており、今後も財政力指数は低下傾向となることが見込まれる。そのため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに掲げている少子化対策・移住定住対策・雇用対策等に積極的に取り組み、人口減少問題の克服とともに自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



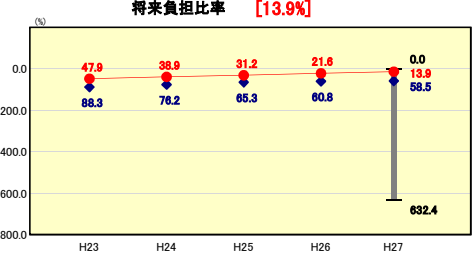
経常収支比率の分析欄
 経常一般財源においては、地方税の減少(△29,621千円)や、臨時財政対策債の減少(△56,371千円)があったものの、地方消費税交付金の増加(+305,497千円)などが、改善の要因となった。分子となる経常経費充当一般財源は、人件費の増加(+126,095千円)、扶助費の増加(+38,133千円)などが悪化の要因となったが、経常収支比率は、前年度比0.2ポイントの改善となった。今後も、第2次臼杵市行財政活性化大綱実行プランに沿って、持続可能な市役所経営を行い、公債費においても起債発行額に留意し、後年度の財政負担を増加させないよう努める。

人件費・物件費等の状況



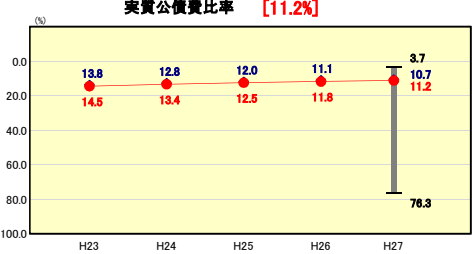
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費においては、職員数が1名減少したが、退職者が7名増加したことによる退職手当の増加が要因となり、増加となった。物件費においては、小学校増改築事業やICT機器活用教育の拡充に伴う備品購入の増加や、委託費の増加により前年度から40,150千円の増加となった。
 結果として、前年度からの人口減少(△574人)により、人口1人あたり2,950円の悪化となったが、類似団体と比較して低い数字となっている。今後もより一層の事業の取捨選択や経常経費の見直しに努める。

将来負担の状況



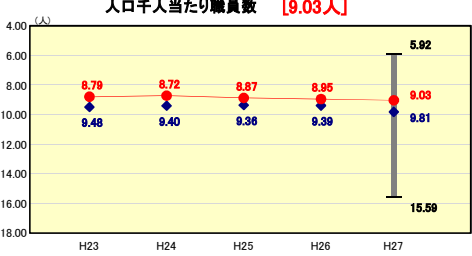
将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の増加(+296,893千円)や充当可能特定歳入の減少(△295,689千円)などの悪化要因があったが、公営企業債等繰入見込み額の減少(△285,954千円)や充当可能基金の増加(+640,645千円)などの好転要因により、前年度比7.7ポイントの改善となった。
 将来負担比率はここ数年をみても改善傾向がみられるが、今後も事業の選択と集中による起債発行額の抑制や基準財政需要額への算入に有利な起債の活用にも努め、将来負担比率の圧縮に努める。

公債費負担の状況



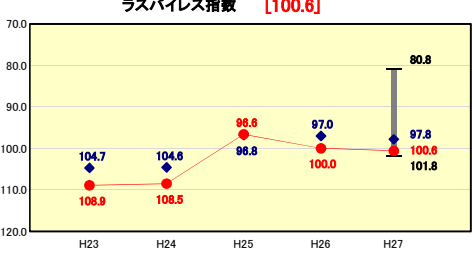
実収公債費比率の分析欄
 公営企業に対する繰入金増加(+52,770千円)や特定財源の減少(△19,707千円)、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減少(△38,776千円)など悪化要因があったものの、元利償還金の減少(△28,135千円)、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加(+72,113千円)、公債費に準ずる債務負担行為に係るものの減少(△5,721千円)などの好転要因により、前年度比0.6ポイントの改善となった。過去5年からも、実収公債費比率は改善しているが、今後は合併算定による交付税縮減や人口減少(△574人)により悪化が見込まれることから、世代間負担の公平化や事業の適正化に努め、充当可能財源の確保を行い、実収公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年度より1名減少したものの、人口減少(△574人)の影響により前年度比0.08ポイントの悪化となった。
 第2次臼杵市行財政活性化実行プランに掲げられている持続可能な市役所の実現のため、組織機構の見直しや再任用制度等を活用するとともに事務事業の取捨選択を行い、正規職員の適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 人事院勧告に伴う給料改定(平均0.4%引き上げ)や、期末勤勉手当の0.1月分引き上げなどにより、前年度比0.6ポイントの悪化となった。今後とも給与の適正化に努める。

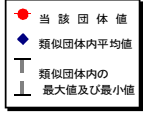
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

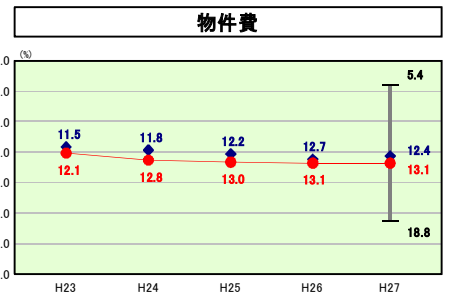
大分県臼杵市

経常収支比率の分析

人口	40,443	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	40,145	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実収公債費比率	11.2	%
歳入総額	22,063,029	千円	将来負担比率	13.9	%
歳出総額	21,641,835	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	367,024	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	11,955,621	千円			

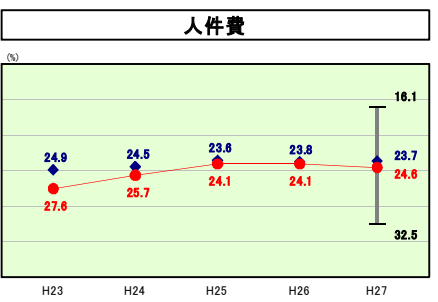


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



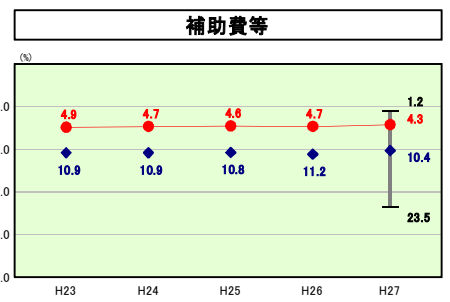
物件費の分析欄

福良ヶ丘小学校増改築事業やICT機器を活用した教育施策のための備品購入の増加(+35,606千円)、防災拠点施設・市浜地区コミュニティセンター開設に伴う備品購入の増加(15,564千円)、放課後児童健全育成事業運営委託料の増加(+17,911千円)などにより、前年度とは同率であるものの、平成23年度からの5ヶ年でみると増加傾向となっている。
 今後は、事業内容を精査し、費用の抑制に努める。



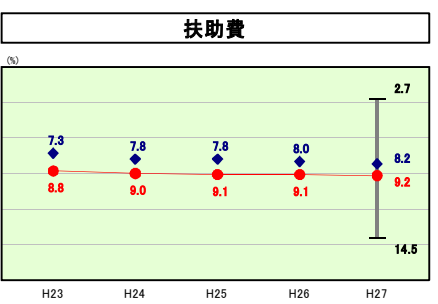
人件費の分析欄

職員数が1名減少したが、退職者数の7名増による退職手当の増(87,987)や平成27年人事院勧告に伴う給料改定(平均0.4%引き上げ)による増(3,500)などにより、前年度から87,963千円の増加となり、前年度比0.5ポイントの悪化となった。
 今後も、人件費の適正化に努める。



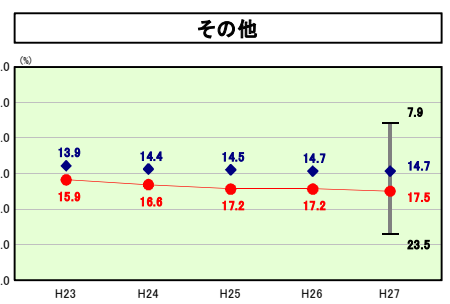
補助費等の分析欄

特別保育事業補助金の減少(△28,524千円)、養護老人ホーム委託措置費の減少(△6,380千円)などにより、前年度比0.4ポイントの改善となった。



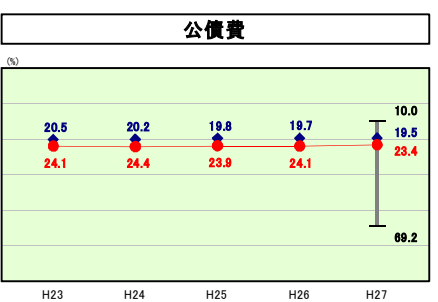
扶助費の分析欄

児童手当の減額(△51,053千円)があったものの、子ども子育て新制度施行に伴う私立保育所措置費の増加(+109,216千円)、施設型給付費の増加(+77,292千円)、生活介護給付費の増加(+28,933千円)、共同生活介護給付費の増加(+16,525千円)などにより、前年度比0.1ポイントの悪化となった。類似団体とは、依然として1ポイントの開きがある。今後も障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向を注視していく。



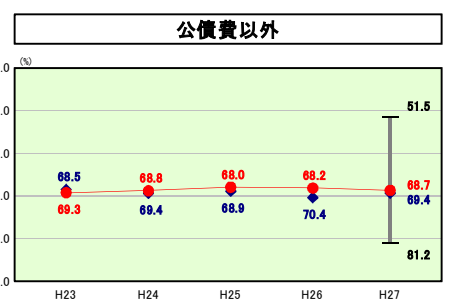
その他の分析欄

繰出金においては、国保基盤安定繰出金の増加(+71,366千円)や簡易水道事業特別会計繰出金の増加(+29,500千円)、分立式下水道の経費及び特別措置分に対する元金償還の増加による公共下水道特別会計繰出金の増加(+52,648千円)などにより、前年度比0.3ポイントの悪化となった。
 今後も増加傾向にあるが、事業の選択と集中を進め、費用の抑制に努める。



公債費の分析欄

平成24年度借入れの合併特例債の元金償還開始による増加(+31,636千円)、平成23年度借入れの臨時財政対策債の元金償還開始による増加(+45,668千円)などがあつたが、平成16年度減税補てん債の償還終了(△50,219千円)、平成14年度過疎対策事業債の償還終了(△19,066千円)などにより、0.7ポイントの改善となった。しかし、類似団体とは依然として3.9ポイントの差があるため、起債発行額と償還額のバランスを注視しながら、起債管理を行っていく。



公債費以外の分析欄

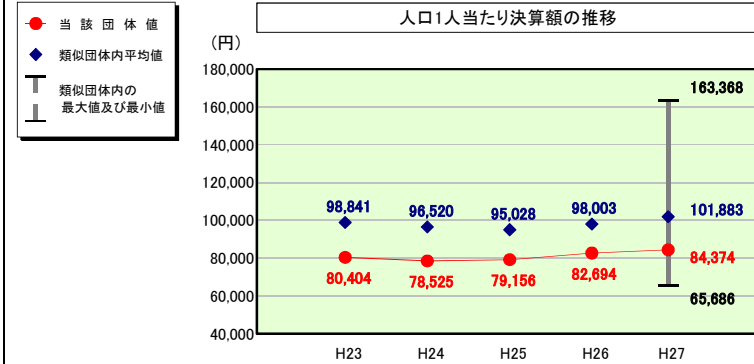
前年度と比較し、人件費や繰出金等で悪化がみられ、全体では0.5ポイントの悪化となった。
 類似団体平均値を上回っているものの、公共下水道会計、特定環境保全下水道会計、農業集落排水事業特別会計で施設の老朽化が進んでおり、長寿命化工事等で今後の事業費は増加が見込まれているため、経費の削減及び事業の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県臼杵市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

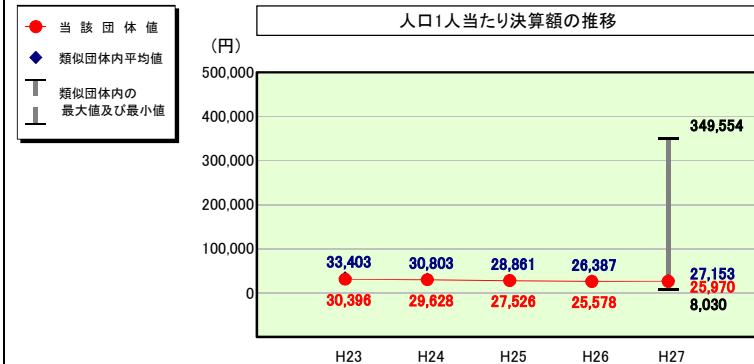
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,180,862	78,650	88,578	▲ 11.2
賃金 (物件費)	340,103	8,409	7,040	▲ 19.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	32	1	8,852	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	853	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	104,353	2,580	4,061	▲ 36.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,526	2,164	2,096	▲ 3.2
▲退職金	▲ 300,558	▲ 7,432	▲ 9,609	▲ 22.7
合計	3,412,318	84,374	101,883	▲ 17.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.03	9.81	▲ 0.78
ラスパイレズ指数	100.6	97.8	2.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

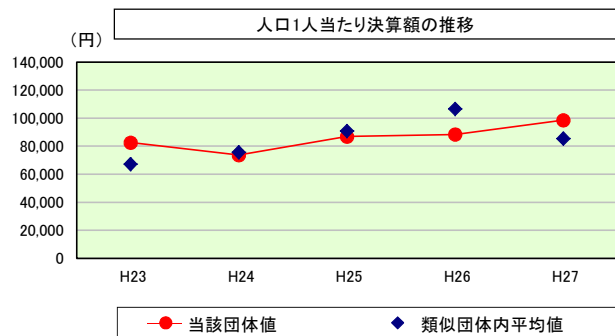


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,910,967	71,977	68,295	5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	713,633	17,645	17,270	2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	318	8	2,908	▲ 99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	71,824	1,776	1,444	23.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 253,933	▲ 6,279	▲ 4,412	42.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,392,490	▲ 59,157	▲ 58,381	1.3
合計	1,050,319	25,970	27,153	▲ 4.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

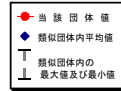
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H23	3,495,782	82,598	▲ 2.8	67,201	▲ 14.6
	うち単独分	1,933,758	45,690	3.9	35,210
H24	3,084,554	73,717	▲ 10.8	75,709	12.7
	うち単独分	1,896,686	45,329	▲ 0.8	35,212
H25	3,605,806	86,916	17.9	90,961	20.1
	うち単独分	1,945,471	46,895	3.5	37,720
H26	3,626,214	88,408	1.7	106,614	17.2
	うち単独分	2,471,297	60,251	28.5	45,545
H27	3,989,354	98,641	11.6	85,459	▲ 19.8
	うち単独分	2,409,922	59,588	▲ 1.1	44,378
過去5年間平均	3,560,342	86,056	3.5	85,189	3.1
	うち単独分	2,131,427	51,551	6.8	39,613

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

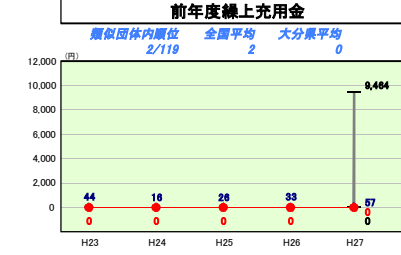
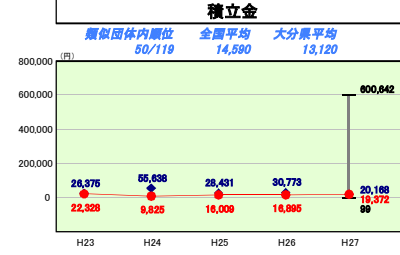
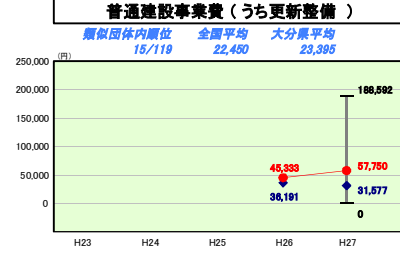
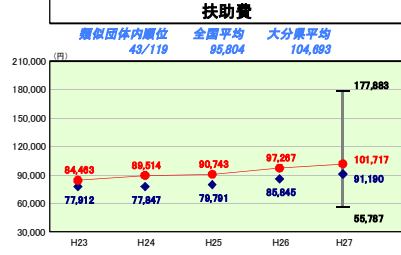
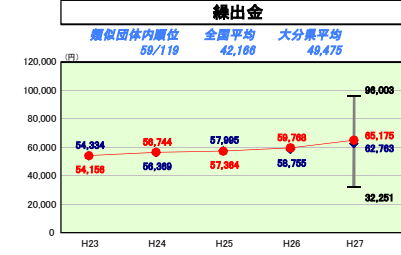
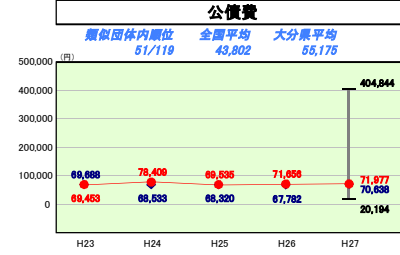
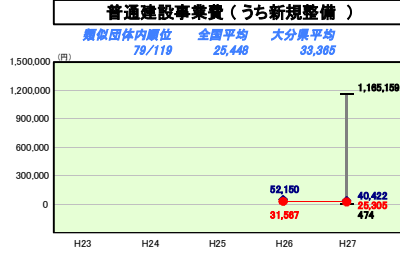
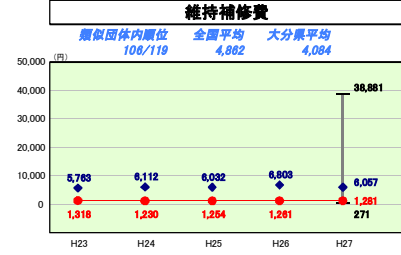
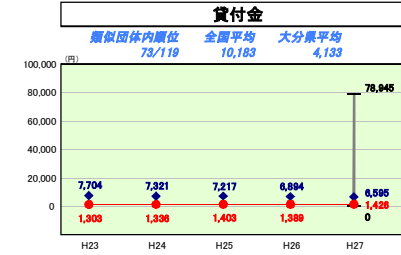
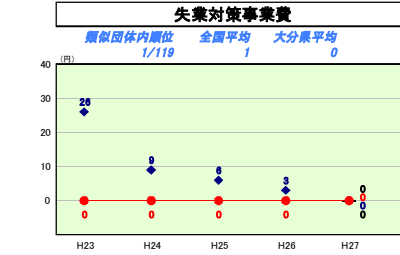
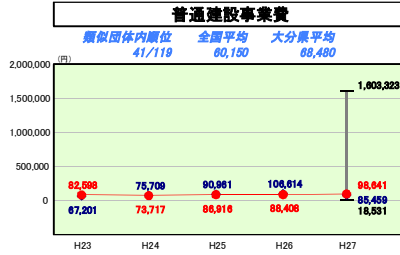
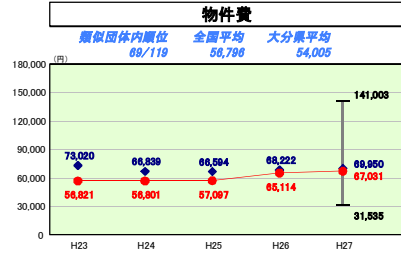
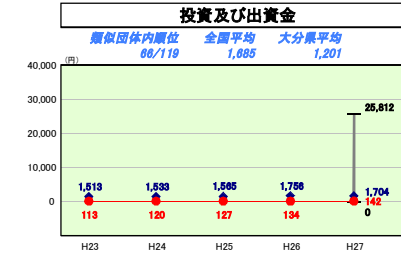
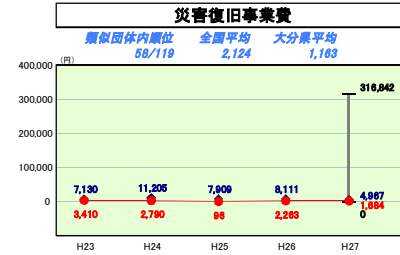
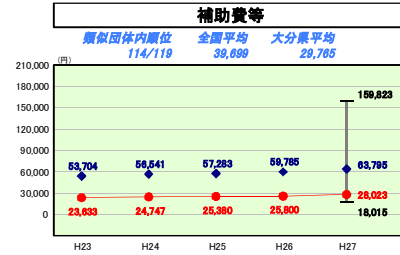
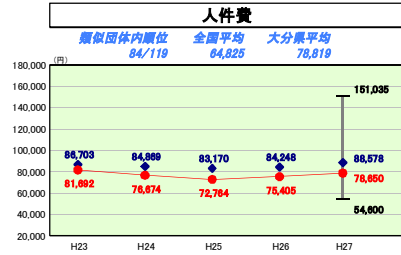
平成27年度

大分県臼杵市

人口	40,443	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,146	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	281.20	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	22,068,029	千円	将来負担比率	13.9	%
歳出総額	21,641,835	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	367,024	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	11,955,621	千円			
地方債現在高	25,424,095	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

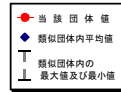
人件費においては一時的な退職者数の増(7名)による退職手当の増加などにより、住民1人あたりのコストは前年度から3,245円増加となったが、類似団体と比較すると、9,928円低く抑えることができています。物件費においては、福良ヶ丘小学校増改築事業やICT機器を活用した教育施策のための備品購入の増加、防災拠点施設・市浜地区コミュニティセンター開設に伴う備品購入の増加、放課後児童健全育成事業運営委託料の増加などにより、住民1人あたりのコストは前年度から1,917円増加となったが、類似団体と比較すると、2,919円低い数字となった。今後も、事業内容を精査し、費用の抑制に努める。扶助費においては、児童手当の減額があったものの、私立保育所措置費、施設型給付費の増加、共同生活介護給付費の増加などにより、住民1人あたりのコストは前年度から4,450円増加となった。類似団体とは依然として10,527円の開きがある。今後も障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向を注視していく。普通建設事業費(うち更新整備)においては、福良ヶ丘小学校増改築事業等の更新整備を重点的に実施したことにより、住民1人あたりのコストは前年度から12,417円増加となり、類似団体との比較において26,173円高い結果となった。公共施設の老朽化により、今後も更新整備にかかるコストは高く推移することが見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的・効果的な更新整備に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

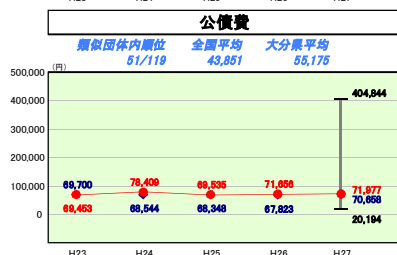
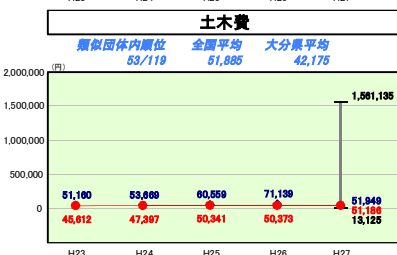
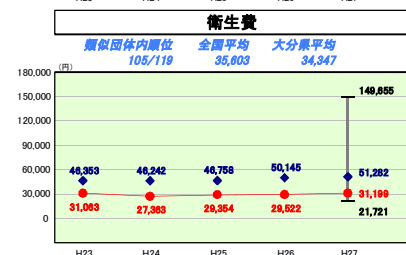
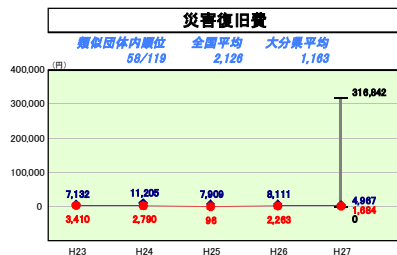
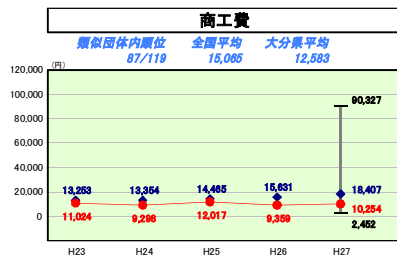
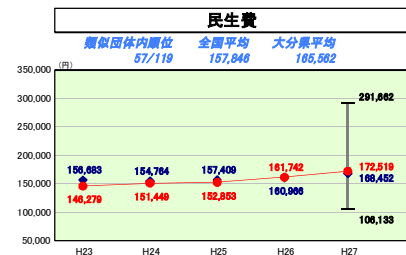
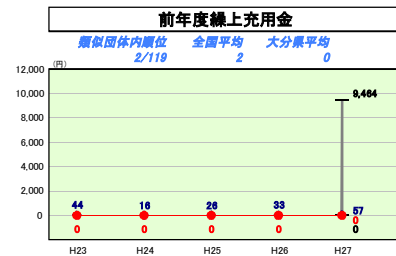
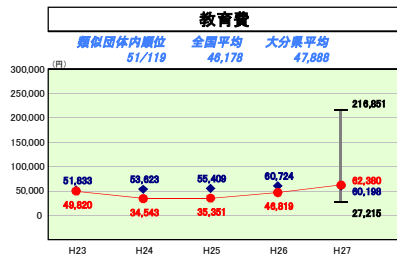
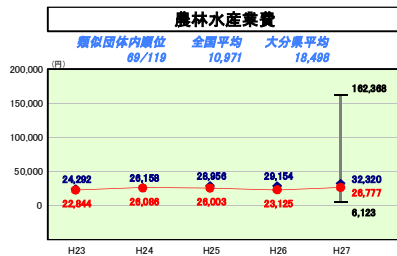
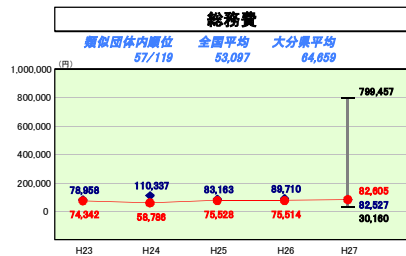
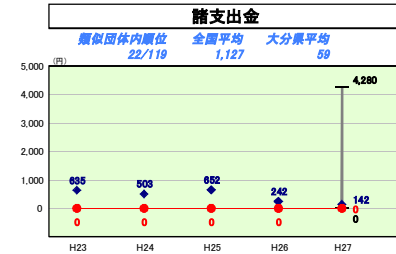
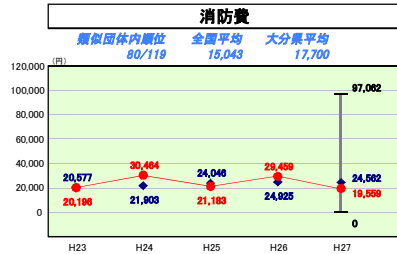
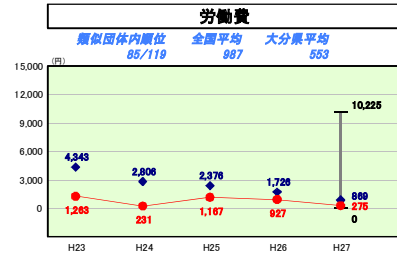
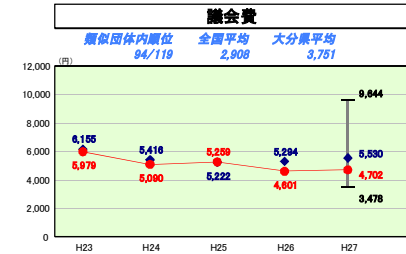
平成27年度

大分県臼杵市

人口	40,443人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,146人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	291.20km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	22,068,029千円	将来負担比率	13.9%
歳出総額	21,641,835千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	367,024千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	11,955,621千円		
地方債現在高	25,424,095千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

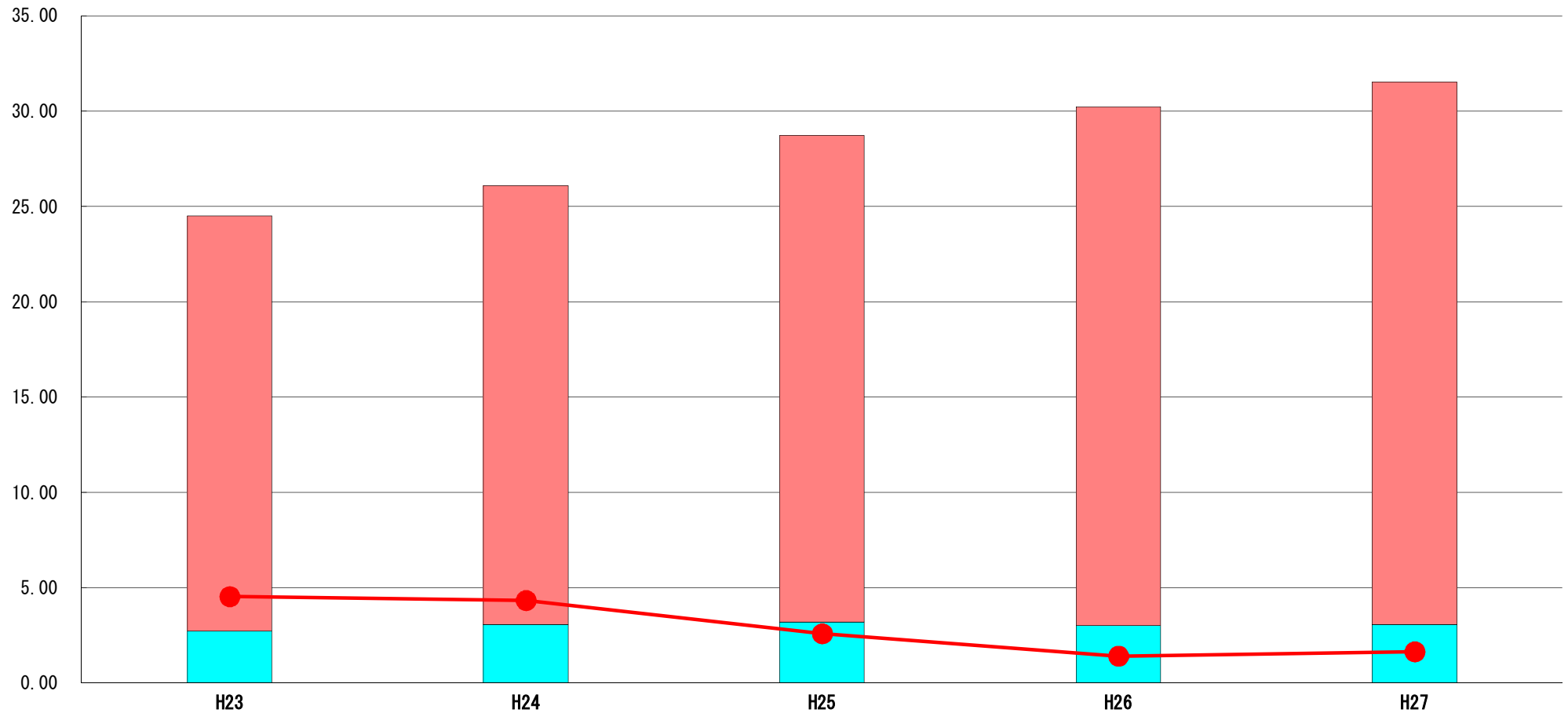
総務費においては、ケーブルテレビ再構築事業費の増加や一時的な退職者数の増加(+7名)などにより、住民1人当たりのコストは前年度から7,091円増加した。民生費においては、児童手当の減額があったものの、私立保育所措置費、施設型給付費の増加、生活介護給付費の増加、共同生活介護給付費の増加などにより、住民1人当たりのコストは前年度から1,677円増加となった。類似団体とは依然として4,067円の開きがある。衛生費においては、松ヶ岳飲用水供給施設整備事業の終了による減少はあったものの、子ども医療費助成拡充事業や、太陽光発電設備整備事業等の増加により、住民1人当たりのコストは前年度から1,677円増加となった。農林水産業費においては、臨港道路整備事業や団体営農業用水路整備事業などの増加により、住民1人当たりのコストは前年度から3,652円増加となった。商工費においては、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業補助金の増加により、住民1人当たりのコストは前年度から895円増加となった。土木費においては、公園長寿命化事業や総合公園整備事業などの増加により、住民1人当たりのコストは前年度から813円増加となった。消防費においては、消防救急無線デジタル化事業の終了などにより、住民1人当たりのコストは前年度から9,900円減少となった。教育費においては、福良ヶ丘小学校増改築事業や中学校施設耐震補強事業などの増加により、住民1人当たりのコストは前年度から15,561円増加となった。災害復旧費においては、雪害や義務教育施設災害などがなかったことにより、住民1人当たりのコストは前年度から579円減少となった。公債費においては、平成16年度減税補てん償の償還終了などにより、住民1人当たりのコストは前年度から321円減少となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.76	23.01	25.53	27.21	28.45
 実質収支額		2.73	3.06	3.19	3.01	3.07
 実質単年度収支		4.54	4.33	2.60	1.41	1.64

分析欄

平成27年国勢調査の結果が反映される平成28年度普通交付税から、人口減少による減額が予想されることから、地方税等の自主財源の確保に努めた。また、これまで以上に厳しい事務事業の選択と集中を行いながら経営管理に努めた。財政調整基金については、平成27年度から始まった普通交付税の合併算定替による縮減を見据え積み立てた。

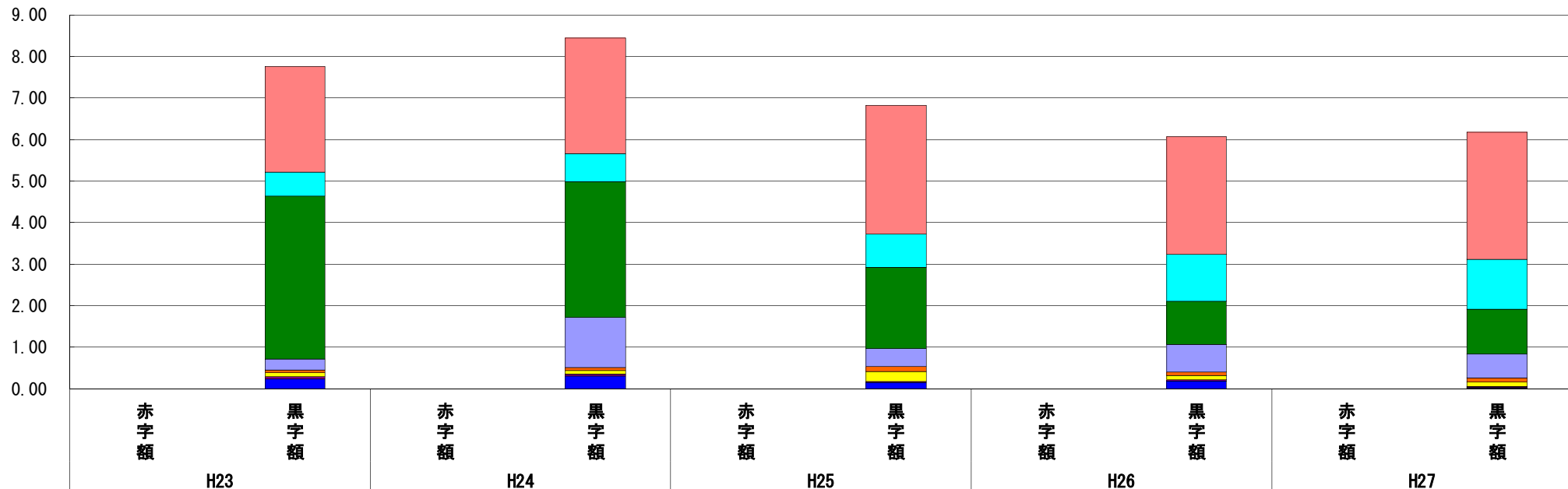
今後も、実質収支の平準化を図るとともに基金の計画的な積み立てを行い、行政サービスの維持向上と財政力の強化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	2.54	2.79	3.10	2.83	3.06
国民健康保険特別会計	0.58	0.67	0.80	1.13	1.20
水道事業会計	3.93	3.27	1.96	1.05	1.09
介護保険特別会計	0.26	1.21	0.44	0.66	0.57
臼杵石仏特別会計	0.06	0.07	0.11	0.08	0.10
公共下水道事業特別会計	0.10	0.08	0.24	0.10	0.10
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.05	0.05	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.24	0.31	0.15	0.19	0.02

分析欄

平成23年度以降、すべての会計において黒字となっている。標準財政規模においては、臨時財政対策債発行可能額の減少（△56,371千円）があったものの、地方消費税交付金の増加（+198,830千円）などにより標準税収入額等が増加（+176,785千円）し、総体として130,926千円の増加となった。

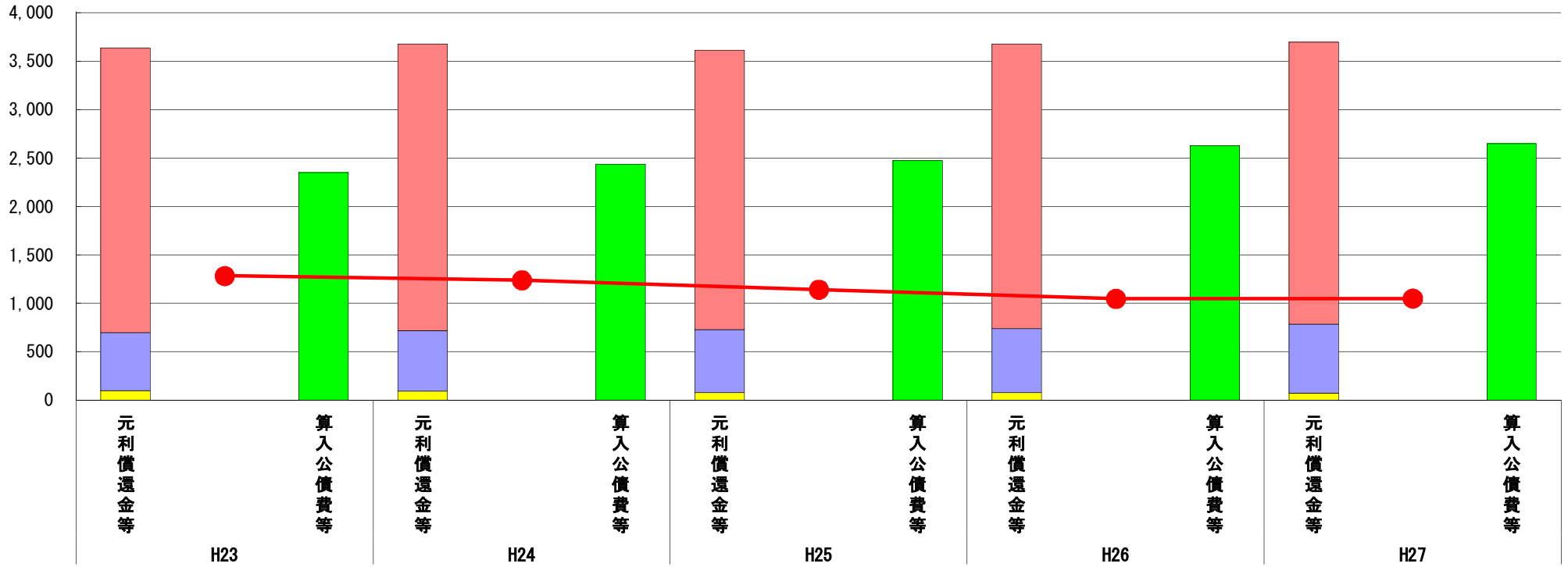
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,939	2,958	2,885	2,939	2,911
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		598	623	652	661	714
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		99	94	78	78	72
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,351	2,435	2,473	2,630	2,648
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,285	1,240	1,142	1,048	1,049

分析欄

前年度と比較して、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加(+52,770千円)したものの、元利償還金の減少(△28,135千円)や災害復旧等に係る基準財政需要額の増加(+72,113千円)したことなどにより、実質公債費比率が改善した。

今後も平成23年度から年々増加している算入公債費については、有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備5ヶ年計画に基づき、計画的な起債管理と事業の選択と集中を行い、実質公債費比率のさらなる改善に努める。

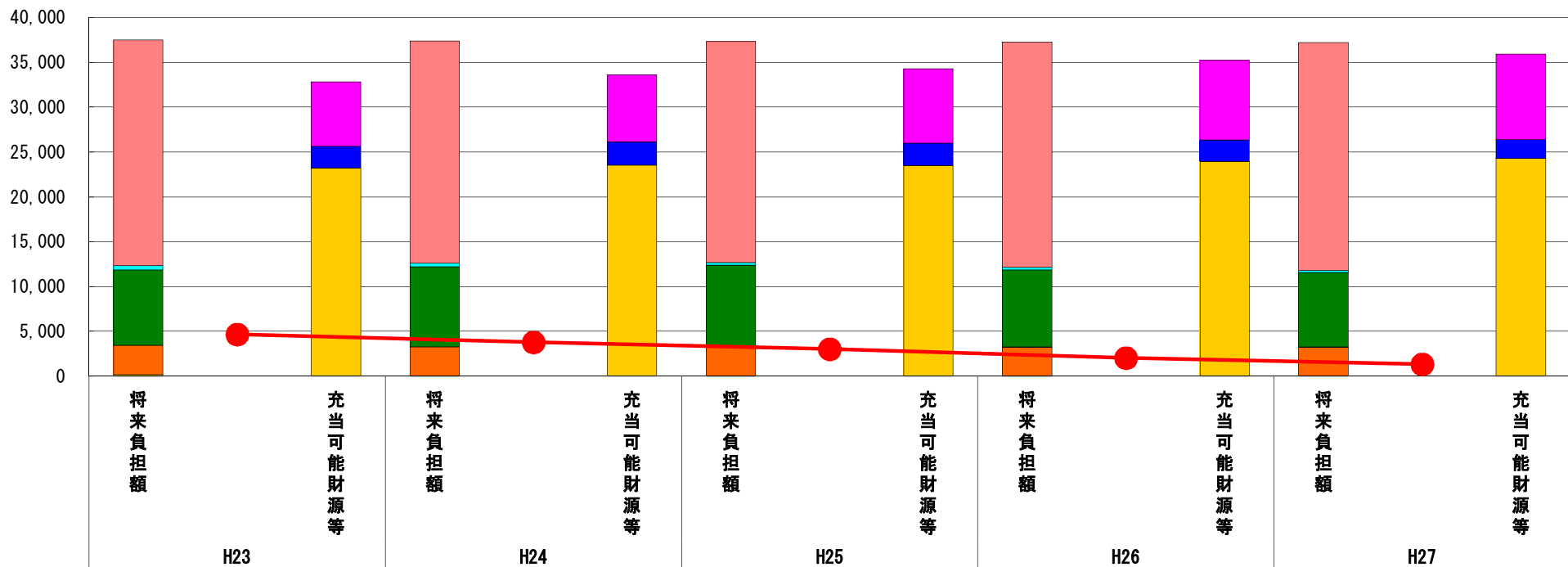
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,166	24,777	24,636	25,127	25,424
	債務負担行為に基づく支出予定額		460	361	297	255	236
	公営企業債等繰入見込額		8,435	8,972	9,083	8,593	8,307
	組合等負担等見込額		-	-	62	62	62
	退職手当負担見込額		3,273	3,252	3,216	3,211	3,196
	設立法人等の負債額等負担見込額		171	12	8	3	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,179	7,484	8,278	8,870	9,510
	充当可能特定歳入		2,481	2,530	2,505	2,377	2,082
	基準財政需要額算入見込額		23,164	23,560	23,506	23,953	24,301
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,680	3,800	3,013	2,050	1,333

分析欄

前年度と比較して、地方債の現在高の増加 (+296,893千円) や充当可能特定歳入の減少 (△295,689千円) といった悪化要素はあったものの、公営企業債等繰入見込額の減少 (△285,954千円)、充当可能基金の増加 (+640,645千円) などの好転要素により、将来負担比率が改善した。

今後は、合併算定替による縮減や、平成27年国勢調査による人口減少 (△2,721人) から普通交付税の減額が見込まれるなど、非常に厳しい状況となるが、充当可能財源等に影響する計画的な基金積立や基準財政需要額算入見込額に影響する有利な地方債の活用に努め、財政の健全化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県臼杵市

人口	40,443	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,145	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	22,063,029	千円	将来負担比率	13.9	%
歳出総額	21,641,835	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	367,024	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	11,955,621	千円			
地方債現在高	25,424,095	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率においては充当可能基金の増加や、基準財政需要額算入見込み額の増加等により数値が改善傾向にあり、類似団体と比較しても低い位置にあります。また、実質公債費率においても算入する基準財政需要額の増加等により改善傾向にありますが、類似団体と比較すると若干高い値となっています。今後も公共施設更新・老朽化等の対策が必要となりますが、公共施設等総合管理計画や統一基準による地方公会計を活用し、さらに事業の選択と集中を行い事業投資を図るなど、投資と財政健全化のバランスを考慮し数値の改善に取り組めます。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>47.9</td> <td>38.9</td> <td>31.2</td> <td>21.6</td> <td>13.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.5</td> <td>13.4</td> <td>12.5</td> <td>11.8</td> <td>11.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	47.9	38.9	31.2	21.6	13.9	実質公債費比率	14.5	13.4	12.5	11.8	11.2	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	47.9	38.9	31.2	21.6	13.9																												
	実質公債費比率	14.5	13.4	12.5	11.8	11.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5																												
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県臼杵市

人口	40,443	人(26.1.1調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	40,146	人(26.1.1調査)	運給実業赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実業負債比率	11.2	%
歳入総額	22,083,029	千円	将来負担比率	13.9	%
歳出総額	21,641,836	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実業収支	367,024	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	11,956,021	千円			
地方債残高	25,424,005	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県臼杵市

人口	40,443	人(28.1.1調査)	実収率	0.0%
うち日本人	40,146	人(28.1.1調査)	実収率	0.0%
面積	291.20	km ²	実収率	11.2%
歳入総額	22,083,029	千円	将来負担率	13.9%
歳出総額	21,641,836	千円	市町村別型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-
実収収支	367,024	千円	(年度毎)	1
標準財政規模	11,956,021	千円		
地方債残高	25,424,005	千円		

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄